

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小笠原 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 管理部長 沖 有 康

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 山 英 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間	第112期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	41,528	44,333	15,059	15,448	58,424
経常利益 (百万円)	2,502	2,061	776	47	3,141
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,369	1,094	421	18	1,827
純資産額 (百万円)			53,375	54,180	54,155
総資産額 (百万円)			88,753	85,632	81,959
1株当たり純資産額 (円)			372.56	377.96	378.01
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.56	7.64	2.94	0.13	12.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			60.1	63.3	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,371	6,256			4,678
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,840	6,848			3,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,632	1,228			737
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			9,486	7,905	7,268
従業員数 (名)			701	711	703

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	711 〔82〕
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	548 〔34〕
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
砂糖	16,419	
食品	557	
飼料	2,447	
農業資材	1,002	
合計	20,426	

- (注) 1 金額は、期中の平均販売単価に生産数量を乗じて算出しております。
2 不動産の主な内容は、不動産賃貸等のため、記載しておりません。
3 その他の主な内容は、輸送サービス等のため、記載しておりません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

一部受注生産を行っておりますが、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
砂糖	10,765	
食品	712	
飼料	2,303	
農業資材	963	
不動産	327	
その他	376	
合計	15,448	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)明治フードマテリア	7,332	48.7	7,669	49.6
三菱商事(株)	1,634	10.9	1,482	9.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)におけるわが国経済は、一部で企業収益の改善が見られましたが、輸出が緩やかに減少するなど、持ち直し基調にあった景気は足踏み状態となり、失業率が依然として高水準にあるなど厳しい状況にありました。

砂糖業界におきましては、景気の不透明感を背景に消費者の節約志向に改善は見られず、無糖・微糖等の低カロリー食品への嗜好の変化や代替甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比2.6%増の15,448百万円となり、経常利益は前年同四半期比93.9%減の47百万円、四半期純利益は前年同四半期比95.6%減の18百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）を適用し、開示区分の変更を行ったため、セグメントごとの前年同四半期との比較は記載しておりません。

<砂糖>

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造（精糖および精糖蜜は持分法適用関連会社の関門製糖㈱に製造委託）し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事を通じて販売しております。

砂糖セグメントの売上高は10,765百万円となり、セグメント損失は449百万円となりました。

<食品>

イースト、ラフィノース、ベタイン、DFAなどは、当社が製造、販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。子会社ニッテン商事㈱は食品の仕入、販売を行っております。

食品セグメントの売上高は712百万円となり、セグメント損失は52百万円となりました。

<飼料>

ビートパルプは当社が製造し、子会社スズラン企業㈱を通じて販売しております。配合飼料は当社が製造、販売しております。

飼料セグメントの売上高は2,303百万円となり、セグメント利益は133百万円となりました。

<農業資材>

紙筒、種子、調整泥炭は、当社が製造、販売しております。農機具等は当社が仕入、販売を行っております。子会社サークル機工㈱は農業用機械の製造販売等の事業を行っており、うち一部を当社を通じて販売しております。

農業資材セグメントの売上高は963百万円となり、セグメント利益は9百万円となりました。

<不動産>

当社および子会社スズラン企業㈱は、土地、商業施設等を賃貸しております。

不動産セグメントの売上高は327百万円となり、セグメント利益は198百万円となりました。

<その他>

子会社十勝鉄道㈱は、貨物輸送事業、倉庫業等を行っており、当社の製品等の輸送の一部を行っております。

子会社スズラン企業㈱は、石炭、石油類および自動車部品の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また保険代理業、書店およびボウリング場等の営業も行っております。

その他セグメントの売上高は376百万円となり、セグメント利益は224百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,672百万円増の85,632百万円で、このうち流動資産は、主に有価証券の増加により前連結会計年度末比4,697百万円増の49,805百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の下落により前連結会計年度末比1,024百万円減の35,827百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比3,648百万円増の31,452百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の増加により前連結会計年度末比4,281百万円増の21,934百万円となり、固定負債は、主に預り保証金の減少により、前連結会計年度末比632百万円減の9,518百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比24百万円増の54,180百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,621百万円の支出となり、前年同四半期に比べ、2,550百万円の支出減となりました。

これは、主にたな卸資産の減少により4,455百万円、売上債権の減少により1,129百万円の収入増となりましたが、仕入債務の減少により924百万円、その他の流動負債の減少により774百万円、税金等調整前四半期純利益の減少により698百万円、その他の流動資産の増加により309百万円の資金の減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,107百万円の支出となり、前年同四半期に比べ、49百万円の支出減となりました。

これは、主に定期預金の収支差により350百万円の支出増となりましたが、有形固定資産の取得による支出が307百万円支出減となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、9,208百万円の収入となり、前年同四半期に比べ、1,947百万円の収入減となりました。

これは、主に短期借入金の返済により1,862百万円の支出増となったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ1,580百万円減少し、7,905百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当社は「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、WTO、EPA/FTAにおける農業交渉など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務および事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適

切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は89百万円であります。

(7) 問題認識と今後の方針について

主業の砂糖事業を取りまく環境は、加糖調製品の輸入、消費者の低甘味嗜好等による需要の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。国内産糖事業者には、従来にも増したコスト削減が求められています。

当社グループといたしましては、まずは砂糖事業について収益基盤の安定と強化を図るべく、製造、販売、管理それぞれのコストの更なる低減、効率的な物流及びユーザーサポートの充実を図ってまいります。

また、食の安心・安全に対する消費者の関心が非常に高まっており、今後とも徹底した品質管理により安心・安全な製品を提供していくと共に、国産製品の供給者であるという強みを生かし、更なる拡販に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更及び完了

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

砂糖セグメントにおいて計画しておりました、芽室製糖所の排水冷却池新設、汚泥脱水設備更新、工場制御装置更新、土別製糖所の嫌気処理設備新設については、平成22年10月に完了しております。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	清水バイオ工場 (北海道清水町)	食品	イースト製造能力増強	98		自己資金	平成23年 1月	平成23年 3月	生産能力 年間660t増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,256,428	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	153,256,428	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		153,256,428		8,279		8,404

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,294,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,801,000	142,801	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 1,161,428		
発行済株式総数	153,256,428		
総株主の議決権		142,801	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式164株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田3 12 14	9,294,000		9,294,000	6.06
計		9,294,000		9,294,000	6.06

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、9,319,973株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	234	225	216	207	196	198	206	204	201
最低(円)	223	188	192	192	183	184	182	182	189

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,255	5,768
受取手形及び売掛金	4,818	7,947
有価証券	8,400	1,500
商品及び製品	15,549	23,484
仕掛品	4,152	1,206
原材料及び貯蔵品	6,965	2,704
その他	5,671	2,517
貸倒引当金	6	20
流動資産合計	49,805	45,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,915	11,960
その他(純額)	12,635	13,135
有形固定資産合計	24,551	25,095
無形固定資産	378	280
投資その他の資産		
投資有価証券	10,223	10,885
その他	679	593
貸倒引当金	6	4
投資その他の資産合計	10,897	11,475
固定資産合計	35,827	36,851
資産合計	85,632	81,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,727	969
短期借入金	11,596	9,567
未払法人税等	278	827
その他	8,330	6,289
流動負債合計	21,934	17,653
固定負債		
長期借入金	411	508
退職給付引当金	3,932	3,939
役員退職慰労引当金	7	18
その他	5,166	5,684
固定負債合計	9,518	10,150
負債合計	31,452	27,803

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,403	8,407
利益剰余金	38,222	37,844
自己株式	2,140	2,161
株主資本合計	52,765	52,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,415	1,785
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	1,414	1,785
純資産合計	54,180	54,155
負債純資産合計	85,632	81,959

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,528	44,333
売上原価	28,420	31,639
売上総利益	13,108	12,694
販売費及び一般管理費		
販売費	1 8,546	1 8,349
一般管理費	1 2,066	1 2,325
販売費及び一般管理費合計	10,612	10,675
営業利益	2,496	2,018
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	197	279
その他	43	29
営業外収益合計	253	320
営業外費用		
支払利息	125	111
固定資産処分損	-	110
持分法による投資損失	40	19
その他	80	36
営業外費用合計	247	277
経常利益	2,502	2,061
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	6	-
補助金収入	9	-
貸倒引当金戻入額	2	13
その他	-	0
特別利益合計	18	14
特別損失		
固定資産処分損	2 18	46
投資有価証券評価損	-	28
ゴルフ会員権評価損	1	-
その他	3	13
特別損失合計	22	88
税金等調整前四半期純利益	2,498	1,986
法人税等	3 1,128	3 892
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,094
四半期純利益	1,369	1,094

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,059	15,448
売上原価	10,220	11,933
売上総利益	4,838	3,515
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 3,336	¹ 2,814
一般管理費	¹ 693	¹ 684
販売費及び一般管理費合計	4,029	3,499
営業利益	808	15
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	44	82
持分法による投資利益	-	4
その他	9	7
営業外収益合計	58	98
営業外費用		
支払利息	44	37
固定資産処分損	30	20
持分法による投資損失	1	-
その他	14	8
営業外費用合計	91	66
経常利益	776	47
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券評価損戻入益	-	11
貸倒引当金戻入額	2	9
その他	-	0
特別利益合計	2	22
特別損失		
固定資産処分損	² 11	2
ゴルフ会員権評価損	1	-
その他	0	0
特別損失合計	13	2
税金等調整前四半期純利益	765	67
法人税等	³ 344	³ 48
少数株主損益調整前四半期純利益	-	18
四半期純利益	421	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,498	1,986
減価償却費	1,902	1,969
持分法による投資損益(は益)	40	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	11
受取利息及び受取配当金	210	290
支払利息	125	111
投資有価証券評価損益(は益)	3	28
ゴルフ会員権評価損	1	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	6	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	17	24
売上債権の増減額(は増加)	2,091	3,129
たな卸資産の増減額(は増加)	4,487	728
前払費用の増減額(は増加)	109	125
未収入金の増減額(は増加)	545	591
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,439	3,540
仕入債務の増減額(は減少)	1,472	758
未払消費税等の増減額(は減少)	27	148
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,425	2,366
その他	37	76
小計	3,869	7,501
利息及び配当金の受取額	207	289
利息の支払額	107	103
保険金の受取額	2	0
法人税等の支払額	601	1,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,371	6,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	1,250
定期預金の払戻による収入	100	500
有価証券の取得による支出	-	8,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	4,000
投資有価証券の取得による支出	263	7
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	0
有形固定資産の取得による支出	2,799	1,652
有形固定資産の売却による収入	33	18
事業譲受による支出	400	-
預り保証金の受入による収入	7	31

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
預り保証金の返還による支出	391	392
その他	166	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,840	6,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,347	13,340
短期借入金の返済による支出	7,427	11,260
長期借入れによる収入	170	130
長期借入金の返済による支出	310	276
配当金の支払額	1,138	712
自己株式の取得による支出	4	26
自己株式の売却による収入	0	43
リース債務の返済による支出	4	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,632	1,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,163	637
現金及び現金同等物の期首残高	5,323	7,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,486	1 7,905

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は、6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、20百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は、41百万円であります。</p> <p>3 前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当第3四半期連結累計期間0百万円)は、特別利益総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「補助金収入」(当第3四半期連結累計期間0百万円)は、特別利益総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、3百万円であります。</p> <p>6 前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当第3四半期連結累計期間1百万円)は、金額が僅少であるため、当第3四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当第3四半期連結累計期間1百万円)は、金額が僅少であるため、当第3四半期連結累計期間では営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 2 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当第3四半期連結会計期間0百万円)は、金額が僅少であるため、当第3四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 原価差異の繰延処理
操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)及び流動負債(その他)として繰延べております。
- 2 税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,785百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,354百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。
関門製糖(株) 1百万円	関門製糖(株) 18百万円
とちかち飼料(株) 2,673 "	とちかち飼料(株) 1,755 "
計 2,674 "	計 1,773 "

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
(1)販売費	(1)販売費
運送費・保管費 4,614百万円	運送費・保管費 4,147百万円
販売促進費 2,214 "	販売促進費 2,161 "
賃金・賞与手当 862 "	賃金・賞与手当 1,000 "
退職給付費用 80 "	退職給付費用 68 "
減価償却費 74 "	減価償却費 88 "
(2)一般管理費	(2)一般管理費
賃金・賞与手当 633百万円	賃金・賞与手当 681百万円
退職給付費用 74 "	退職給付費用 80 "
役員退職慰労引当金繰入額 4 "	役員退職慰労引当金繰入額 3 "
減価償却費 38 "	減価償却費 40 "
研究開発費 420 "	研究開発費 501 "
2 固定資産処分損の主な内訳	
建物 8百万円	
構築物 10 "	
3 法人税等の表示方法	3 法人税等の表示方法
法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
(1)販売費	(1)販売費
運送費・保管費 1,818百万円	運送費・保管費 1,423百万円
販売促進費 834 "	販売促進費 825 "
賃金・賞与手当 341 "	賃金・賞与手当 298 "
退職給付費用 27 "	退職給付費用 19 "
減価償却費 28 "	減価償却費 32 "
(2)一般管理費	(2)一般管理費
賃金・賞与手当 229百万円	賃金・賞与手当 226百万円
退職給付費用 23 "	退職給付費用 21 "
役員退職慰労引当金繰入額 1 "	役員退職慰労引当金繰入額 1 "
減価償却費 13 "	減価償却費 13 "
研究開発費 151 "	研究開発費 89 "
2 固定資産処分損の主な内訳	
建物 4百万円	
構築物 7 "	
3 法人税等の表示方法	3 法人税等の表示方法
法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成21年12月31日現 在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成22年12月31日現 在)
現金及び預金 3,986百万円	現金及び預金 4,255百万円
有価証券 5,700 "	有価証券 8,400 "
計 9,686 "	計 12,655 "
預入期間が3か月超の定期預金 200 "	預入期間が3か月超の定期預金等 4,750 "
現金及び現金同等物 9,486 "	現金及び現金同等物 7,905 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,907,973

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式588,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	10,776	674	2,953	328	326	15,059		15,059
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	0	19	4,130	4,158	(4,158)	
計	10,777	681	2,953	348	4,456	19,218	(4,158)	15,059
営業利益	191	7	186	199	263	848	(39)	808

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	30,687	1,878	7,006	978	976	41,528		41,528
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	21	0	58	5,638	5,718	(5,718)	
計	30,688	1,899	7,006	1,036	6,615	47,247	(5,718)	41,528
営業利益	1,452	29	249	595	230	2,557	(61)	2,496

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質および販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- 砂糖事業.....ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガー等
- その他食品事業.....イースト、ラフィノース、ベタイン、DFA 等
- 農畜産事業.....ビートパルプ、配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭、農業機材等
- 不動産事業.....不動産賃貸等
- その他の事業...貨物運送、石油類販売、スポーツ施設・書店営業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能的食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,159	1,996	5,157	1,906	992	43,213	1,119	44,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	22			58	81	5,180	5,262
計	33,161	2,018	5,157	1,906	1,050	43,295	6,300	49,595
セグメント利益又は損失()	1,888	154	74	192	504	1,971	90	2,061

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,765	712	2,303	963	327	15,072	376	15,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	8			19	28	3,790	3,819
計	10,766	720	2,303	963	347	15,101	4,166	19,268
セグメント利益又は損失()	449	52	133	9	198	159	224	64

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,971
「その他」の区分の利益	90
セグメント間取引消去	43
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,018

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	159
「その他」の区分の利益	224
セグメント間取引消去	48
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	15

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失の変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
377.96円	378.01円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,180	54,155
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,180	54,155
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	153,256	153,256
普通株式の自己株式数(千株)	9,907	9,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	143,348	143,265

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.56円	1株当たり四半期純利益金額 7.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,369	1,094
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,369	1,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,270	143,309

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.94円	1株当たり四半期純利益金額 0.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	421	18
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	421	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	143,265	143,318

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田高規 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田高規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。